

議 事 録

会 議	長野市中心市街地活性化協議会 第5回総会
議 事	(1) 基本計画変更に伴う協議会意見書(案)について (2) 意見交換 (3) 平成21年度調査事業報告会「中心市街地まちなか居住促進調査について」
日 時	平成22年3月3日(火) 14:30~16:00
場 所	長野商工会議所大会議室(5階)
出席者 (敬称略)	<p>(運営委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)まちづくり長野 北村正博(会長)、渡辺晃司(副会長) ・長野商工会議所 今井専務、田中安彦 <p>(監査役)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野信用金庫 西澤章夫 <p>(タウンマネージャー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)まちづくり長野 越原照夫 <p>(協力会員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県建設業協会長野支部 千野准司 ・長野信用金庫 中島茂基 ・(株)長野ジャシィ 畔上光弘 ・長野市社会福祉協議会 松本久芳 ・東後町商盛会 工藤忠利 <p>(協) ナガノ駅前センター 中村利邦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(協) 長野駅前商店会 内藤正弘 ・長野駅東口地域街づくり対策連絡協議会 峯村昌房 ・長野市権堂商店街協同組合 金子浩 ・ながのクラッセ 金澤玲子 ・ながのまちづくりカフェ 羽田奈緒 ・信州大学藤居研究室 神谷俊晴、内山彬光 ・長野県建築士会長野支部 広瀬毅 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)まちづくり長野 紅粉康弘 <p>(市担当課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工振興課 坂口係長、曾根主査 ・まちづくり推進課 三水係長、長谷川主査、神田主査 ・道路課 北野補佐
	【計27人】

資料	<p>①会議次第</p> <p>②長野市中心市街地活性化基本計画の変更について 資料 1～3</p> <p>③本協議会の意見書(案) 別紙 1</p> <p>④長野市中心市街地まちなか居住促進調査検討報告</p> <p>⑤長野市中心市街地まちなか居住促進調査報告書</p>
内容	<p>1、変更の内容及び理由の説明【長野市まちづくり推進課・道路課】</p> <p>国の支援策活用による位置づけの変更にかかる1事業、国の支援策活用による支援期間等の変更にかかる3事業、新規事業追加の4事業、実施期間等の変更にかかる4事業について内容及び主な理由を説明。</p> <p>2、意見書(案)作成にかかる経緯説明【事務局】</p> <p>過日、(平成22年2月8日付け)長野市より当協議会あてに認定長野市中心市街地活性化基本計画を変更にかかる協議があり、変更内容について当協議会の会員40名に、2月9日から2月24日までの間、事前に意見を募集したこと。また、意見募集の結果、ある会員からは「善光寺表参道景観づくり推進事業」に賛成する意見が寄せられ、ある会員からは「市道長野西203号外四線整備事業」に地域の活性化に期待が持てるという意見が寄せられたこと。またある会員からは「権堂B-1地区市街地再開発事業」について、現状の市民会館が商業の活性化に寄与していないことから、再開発事業への心配と市民会館の施設について工夫を求める意見が寄せられたこと。また、総会に欠席する14会員からは意見書(案)に賛成する立場で会長への委任状が提出されていること。これら会員の意見を取りまとめ協議会意見書(案)を作成したこと。以上、意見書(案)作成にかかるこれまでの経緯を説明。</p> <p>3、意見書(案)の決議等【北村会長】</p> <p>議長の北村会長から、出席会員へ計画の変更内容や意見書(案)に対する質問・意見を聞き、一同異議がないことから、この意見書(案)を当協議会の意見書として決議した。その他、意見交換では特に意見・質問等がなかったことから、以上をもって、議事は終了した。</p> <p>4、平成21年度調査事業報告会「中心市街地まちなか居住促進調査」について</p> <p>基本計画の目標の一つである「住みたくなるまち」にもあるように中心市街地の活性化には居住人口の増加が欠かせないことから、まちなかの居住人口を増やすための実現可能な仕組み作りを調査研究したもの。発表者は、調査事業の委託業者である㈱NTTデータ経営研究所。</p> <p>報告では、実施モデルとして、総合マネジメントする組織が、定期借家方式によって既存物件(空き家)を改装し、ブランディングによる移入、利便性による移入(高齢者・女性)、まちなか起業による移入により、平成24年度までに250世帯・350人を増やす事業企画を提案した。</p> <p>質疑応答では、空き家物件の改装費は誰の負担になるのか、また、女性向け住宅モデルの家賃設定はいくらか等の質問が出された。</p> <p>以上、今年度実施した調査事業について報告がされ、第5回総会が終了した。</p>

